

2022 年度

総務省の統一的な基準による財務書類

2024 年 3 月

愛 知 県

## はじめに

本県では、財務情報のさらなる公開の推進及び効果的・効率的な行政運営の実現とその結果を県民の皆様に分かりやすくお伝えすることを目的に、2013年度から複式簿記・発生主義会計に基づいた新公会計制度を導入し、本県基準による財務諸表を作成しており、2022年度決算財務諸表については、2023年12月に公表したところです。

また、2017年度決算から、本県基準の財務諸表に加え、総務省の統一的な基準による財務書類（以下「財務書類」といいます。）の作成を開始し、2019年3月に初めて公表しました。この度、2022年度決算に係る財務書類が完成しましたので、本書のとおり公表します。

なお、この財務書類によって、類似団体間比較、経年比較等により多面的に状況を分析することが可能となるとされていますが、一方で地方公共団体特有の制度の影響により、資産と負債がアンバランスに計上されることがあるため、分析するに当たっては、関連する注記の内容を加味することが重要とされています。

とりわけ留意が必要な主な内容は、貸借対照表に係る次の2点です。

- 1 管理者(県)と所有者(国)が異なる国道や一級河川等の国有資産について、整備に要した経費に充てた地方債は負債に計上する一方で、資産には計上されていないこと。
- 2 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる臨時財政対策債等の残高が負債に計上されていること。

このうち、県管理の国有資産を「所有外管理資産」として資産計上した「統一的な基準による財務書類（参考）」も別に作成し、29ページ以降に掲載しています。

# 目 次

## 1 統一的な基準による財務書類

① 一般会計等 貸借対照表	1
② 一般会計等 行政コスト計算書	2
③ 一般会計等 純資産変動計算書	3
④ 一般会計等 資金収支計算書	4
⑤ 注記	5
⑥ 附属明細書	11

## 2 統一的な基準による財務書類（参考）

統一的な基準による財務書類に追加して、所有外管理資産（県管理の国有資産）を資産計上したものです。

① 一般会計等 貸借対照表（参考）	29
② 一般会計等 行政コスト計算書（参考）	30
③ 一般会計等 純資産変動計算書（参考）	31
④ 一般会計等 資金収支計算書（参考）	32

## 一般会計等 貸借対照表

(2023年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	6,111,829	固定負債	5,641,945
有形固定資産	4,459,116	地方債	5,210,804
事業用資産	1,793,002	長期未払金	46,045
土地	1,221,691	退職手当引当金	370,836
立木竹	14,791	損失補償等引当金	14,260
建物	1,595,835	流動負債	403,401
建物減価償却累計額	△ 1,124,917	1年内償還予定地方債	329,377
工作物	184,404	未払金	9,154
工作物減価償却累計額	△ 118,123	前受金	547
船舶	2,419	賞与等引当金	41,893
船舶減価償却累計額	△ 2,155	預り金	22,430
浮標等	230		
浮標等減価償却累計額	△ 154	負債合計	6,045,346
航空機	2,075	<b>【純資産の部】</b>	
航空機減価償却累計額	△ 2,075	固定資産等形成分	6,448,397
建設仮勘定	18,982	余剰分(不足分)	△ 5,942,069
インフラ資産	2,641,825		
土地	1,426,865		
建物	57,653		
建物減価償却累計額	△ 26,353		
工作物	3,861,189		
工作物減価償却累計額	△ 2,863,860		
建設仮勘定	186,332		
物品	48,644		
物品減価償却累計額	△ 24,356		
無形固定資産	3,754		
ソフトウェア	3,310		
その他	443		
投資その他の資産	1,648,960		
投資及び出資金	597,880		
有価証券	25,013		
出資金	572,866		
投資損失引当金	△ 782		
長期延滞債権	11,629		
長期貸付金	106,007		
基金	936,034		
減債基金	830,340		
その他	105,694		
その他	3,880		
徴収不能引当金	△ 5,688		
流動資産	439,845		
現金預金	98,456		
未収金	6,068		
短期貸付金	10,257		
基金	326,383		
財政調整基金	182,462		
減債基金	143,921		
その他	7		
徴収不能引当金	△ 1,327		
資産合計	6,551,674	純資産合計	506,328
		負債及び純資産合計	6,551,674

# 一般会計等 行政コスト計算書

自 2022年 4月 1日  
至 2023年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>経常費用</b>	<b>2,488,395</b>
業務費用	942,395
人件費	600,324
職員給与費	507,645
賞与等引当金繰入額	41,893
退職手当引当金繰入額	34,266
その他	16,521
物件費等	284,374
物件費	165,556
維持補修費	30,213
減価償却費	88,605
その他の業務費用	57,697
支払利息	34,063
徴収不能引当金繰入額	1,372
その他	22,261
移転費用	1,546,001
補助金等	1,438,524
社会保障給付	22,642
他会計への繰出金	51,080
その他	33,755
<b>経常収益</b>	<b>95,022</b>
使用料及び手数料	47,349
その他	47,673
<b>純経常行政コスト</b>	<b>2,393,373</b>
<b>臨時損失</b>	<b>3,628</b>
災害復旧事業費	575
資産除売却損	2,944
その他	109
<b>臨時利益</b>	<b>2,569</b>
資産売却益	1,564
その他	1,005
<b>純行政コスト</b>	<b>2,394,432</b>

# 一般会計等 純資産変動計算書

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	376,634	6,432,736	△ 6,056,102
純行政コスト(△)	△ 2,394,432		△ 2,394,432
財源	2,522,002		2,522,002
税収等	1,958,298		1,958,298
国県等補助金	563,704		563,704
本年度差額	127,570		127,570
固定資産の変動(内部変動)		13,537	△ 13,537
有形固定資産等の増加		96,962	△ 96,962
有形固定資産等の減少		△ 94,464	94,464
貸付金・基金等の増加		437,467	△ 437,467
貸付金・基金等の減少		△ 426,427	426,427
資産評価差額	1,273	1,273	
無償所管換等	1,240	1,240	
その他	△ 389	△ 389	-
本年度純資産変動額	129,694	15,661	114,033
本年度末純資産残高	506,328	6,448,397	△ 5,942,069

# 一般会計等 資金収支計算書

自 2022年 4月 1日  
至 2023年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,405,535
業務費用支出	858,886
人件費支出	606,237
物件費等支出	195,330
支払利息支出	34,063
その他の支出	23,256
移転費用支出	1,546,649
補助金等支出	1,438,524
社会保障給付支出	22,642
他会計への繰出支出	51,080
その他の支出	34,404
業務収入	2,550,088
税収等収入	1,958,742
国県等補助金収入	499,540
使用料及び手数料収入	47,331
その他の収入	44,474
臨時支出	575
災害復旧事業費支出	575
臨時収入	388
<b>業務活動収支</b>	<b>144,366</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	529,609
公共施設等整備支出	97,028
基金積立金支出	243,845
投資及び出資金支出	5,500
貸付金支出	183,225
その他の支出	10
投資活動収入	489,449
国県等補助金収入	63,776
基金取崩収入	230,414
貸付金元金回収収入	190,442
資産売却収入	4,502
その他の収入	315
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 40,160</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	542,700
地方債償還支出	534,972
その他の支出	7,729
財務活動収入	430,725
地方債発行収入	430,725
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 111,976</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 7,770</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>83,796</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>76,026</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>22,413</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>17</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>22,430</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>98,456</b>

## 財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法	<p>事業用資産、インフラ資産及び物品の貸借対照表価額は、取得原価により計上しています。ただし、事業用資産及びインフラ資産の開始時（2013年度愛知県新公会計制度導入時）の評価については、公正価値による評価額を取得原価とみなす取扱いとしています。</p> <p>また、物品は、購入価格（評価額）が1件100万円以上の物品（借用物品及び図書を除く。）、自動車（ただし、道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第2条に規定する原動機付自転車及び軽車両並びに同法第3条に規定する軽自動車、小型特殊自動車及び登録を受けていない大型特殊自動車並びに道路交通法（昭和35年法律第105号）第51条第20項の規定により県に帰属した車両で使用する見込のないものを除く。）及び図書（愛知芸術文化センター愛知県図書館が所蔵する閲覧用の図書のうち備品として管理しているもの）を計上しています。</p>
投資及び出資金の評価基準及び評価方法	<p>(1) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法によっています（評価差額は、全部純資産直入法により処理しています。）。</p> <p>(2) 時価のないもの 原価法によっています。</p>
有形固定資産等の減価償却の方法	<p>(1) 事業用資産及びインフラ資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物：6～50年（建物附属設備を含む。） 工作物：5～75年</p> <p>(2) 物品 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 機械器具類：3～15年 自動車：6～15年 また、美術工芸用品類及び図書類は、減価償却していません。</p>
引当金の計上基準	<p>(1) 投資損失引当金 県関係団体等に対する投資又は出資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して、必要額を計上しています。</p>

	<p>(2) 徴収不能引当金 未収金の不納欠損及び貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、通常の債権については回収不能実績率により回収不能見込額を計上し、不納欠損及び貸倒れが懸念される債権については、それぞれ回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(3) 退職手当引当金 職員の退職手当の支給に充てるため、当期末において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 損失補償等引当金 債務保証契約又は損失補償契約に基づく債務の履行に係る損失に備えるため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）に規定する「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負担の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上しています。</p> <p>(5) 賞与等引当金 職員に対して支給する期末手当、勤勉手当及びこれを標準として負担する共済組合負担金（地方公務員等共済組合法（昭和 37 年法律第 152 号）第 113 条に規定する負担金をいう。）に充てるため、支給見込額に基づき、当期に見合う分を計上しています。</p>
リース取引の処理方法	<p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産を計上することとしていますが、該当する資産はありません。</p> <p>なお、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号。以下「法」という。）第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは、契約時に解除条項を設けていますので、ファイナンス・リース取引に係る資産として計上していません。</p>
資金収支計算書における資金の範囲	<p>資金収支計算書における資金は、「歳計現金」（法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金）としています。</p>
その他財務書類作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 財務書類の金額の表示 財務書類においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。</p> <p>(2) 消費税及び地方消費税の会計処理 税込方式によっています。</p> <p>(3) 補助金収入の取扱い 国庫支出金については、建設事業に対するものも含め、全て収入があった年度の純資産の増として計上しています。</p>

## 2 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 3 偶発債務

- (1) 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

(単位：百万円)

相手先	2022 年度末
地方三公社	612,768
第三セクター等	178,596
共同発行地方債	12,627,000
その他	640
計	13,419,003

※損失補償等引当金に計上した額は除いています。

- (2) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの  
該当はありません。

## 4 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、公債管理特別会計、証紙特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、中小企業設備導入資金特別会計、就農支援資金特別会計、県有林野特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、県営住宅管理事業特別会計

- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計に対象範囲等の差異はありません。

- (3) 出納整理期間の取扱い

財務書類は、3月31日を基準日として作成していますが、法第235条の5に規定する翌年度5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (4) 表示単位未満の金額の取扱い

各表において、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－（赤字なし）	－（赤字なし）	13.2%	167.1%

(6) 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

(単位：百万円)

相手先名	物件の購入等	債務保証・損失補償	その他
地方三公社	9,044	612,768	-
第三セクター等	-	178,596	-
共同発行地方債	-	12,627,000	-
その他	293,764	640	41,305
計	302,808	13,419,003	41,305

※貸借対照表に非計上の契約債務・偶発債務を含む。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

(単位：百万円)

区分	金額
繰越明許費	9,498
一般会計	9,497
事故繰越し	4
一般会計	4
計	9,502

(8) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計において実質的に負担することとした流域下水道事業会計に在職する職員の退職手当を引当金の対象としています。

(9) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、有形固定のうち、行革大綱等で廃止が決定している施設に係る行政財産及び未利用の全ての普通財産（都市計画区域外の山林を除く。）としています。

2022年度末における売却可能資産の資産科目及び金額については以下のとおりです。

資産科目：土地　金額：21,111百万円

(10) 減債基金に係る積立不足額

積立不足はありません。

(11) 基金借入金（繰替運用）の内容

会計年度末を超える実績はありません。

(12) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　　2,762,450百万円

※後年度に交付税措置されますが、資産に計上していない一方で、負債に計上しています。

なお、このうち地方交付税の振替措置である臨時財政対策債（実質分）は2,388,090百万円です。

(13) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額	61,100 億円
【内訳】 地方債残現在高	55,402 億円
債務負担行為に基づく支出予定額	621 億円
公営企業債繰入見込額	884 億円
加入する組合に係る地方債償還負担額	351 億円
退職手当の支給予定額	3,699 億円
設立法人の負債等に係る負担見込額	143 億円
組合連結実質赤字額	—
充当可能基金・交付税算入見込額	41,337 億円
【内訳】 充当可能基金	12,124 億円
充当可能特定歳入	585 億円
交付税算入見込額	28,627 億円
(差引) 将来負担すべき実質的な負債	19,763 億円

(14) 法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上したリース債務金額  
該当はありません。

(15) 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等の財務情報  
※当該資産は、貸借対照表には計上していません。

(単位：百万円)

勘定科目	取得原価 (A)	減価償却累計額 (B)	帳簿価額 (C) = (A) - (B)
インフラ資産／土地	631,884	—	631,884
インフラ資産／建物	679	469	210
インフラ資産／工作物	3,224,329	2,114,816	1,109,513
インフラ資産／建設仮勘定	164,624	—	164,624
無形固定資産／その他	4	—	4
計	4,021,519	2,115,285	1,906,234

(16) 土地（インフラ資産）について、道路、河川及び水路の敷地を「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」63 段落により評価した場合の額

(単位：百万円)

	63 段落による評価額 (A)	貸借対照表計上額 (B)	差額 (C) = (A) - (B)
土地（インフラ資産）	699,175	1,426,865	△ 727,690

(17) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

(18) 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	178,429 百万円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）	△26,729 百万円
基礎的財政収支	<u>151,700 百万円</u>

(19) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	3,176,242 百万円	3,101,954 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	783,169 百万円	781,431 百万円
繰越金に伴う差額	△83,796 百万円	—
会計相互間の内部取引（相殺消去額）	△404,966 百万円	△404,966 百万円
資金収支計算書（一般会計等）	3,470,649 百万円	3,478,419 百万円

法 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は、「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は、一部の特別会計の分だけ相違します。また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、財務書類では計上しないため、その分だけ相違します。

(20) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	144,366 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	63,776 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	120,535 百万円
減価償却費	△88,605 百万円
賞与等引当金繰入額	△41,893 百万円
退職手当引当金繰入額	△34,266 百万円
徴収不能引当金繰入額	△1,372 百万円
資産除売却益（損）	△1,380 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 127,570 百万円

(21) 一時借入金に関する情報

実績はありません。

(22) 重要な非資金取引

該当はありません。

## 附属明細書

### 1.貸借対照表の内容に関する明細

#### (1)資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	3,031,232,326	74,265,083	65,070,063	3,040,427,346	1,247,424,916	30,946,614	1,793,002,430
土地	1,223,669,172	6,852,559	8,830,868	1,221,690,864	-	-	1,221,690,864
立木竹	13,590,619	1,461,041	260,245	14,791,416	-	-	14,791,416
建物	1,593,874,223	21,931,471	19,971,034	1,595,834,659	1,124,917,357	27,219,282	470,917,302
工作物	182,245,710	3,698,491	1,540,308	184,403,893	118,123,486	3,625,617	66,280,407
船舶	2,418,569	-	-	2,418,569	2,154,628	59,760	263,940
浮標等	230,467	-	-	230,467	154,412	7,370	76,055
航空機	2,075,032	-	-	2,075,032	2,075,032	34,584	0
建設仮勘定	13,128,535	40,321,521	34,467,608	18,982,447	-	-	18,982,447
インフラ資産	5,473,333,508	136,119,207	77,413,823	5,532,038,892	2,890,213,460	54,661,586	2,641,825,432
土地	1,419,037,911	9,000,962	1,173,867	1,426,865,006	-	-	1,426,865,006
建物	56,684,451	1,100,376	131,920	57,652,907	26,353,392	1,392,665	31,299,515
工作物	3,844,495,698	23,835,387	7,142,179	3,861,188,906	2,863,860,068	53,268,921	997,328,837
建設仮勘定	153,115,449	102,182,482	68,965,858	186,332,072	-	-	186,332,072
物品	48,394,621	1,573,225	1,324,095	48,643,751	24,355,846	1,733,274	24,287,904
合計	8,552,960,456	211,957,515	143,807,982	8,621,109,988	4,161,994,222	87,341,473	4,459,115,766

##### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	656,769,836	572,303,504	52,460,694	61,312,401	204,685,171	92,943,023	152,527,800	1,793,002,430
土地	445,425,244	434,081,975	32,698,777	9,117,479	137,816,444	42,178,995	120,371,950	1,221,690,864
立木竹	14,060,114	731,301	-	-	-	-	-	14,791,416
建物	181,953,062	123,172,562	17,831,593	17,879,368	58,411,557	44,264,363	27,404,796	470,917,302
工作物	9,336,459	8,225,565	1,700,378	34,168,627	5,801,974	3,636,852	3,410,551	66,280,407
船舶	-	0	-	-	263,940	-	-	263,940
浮標等	1,932	-	-	-	74,123	0	-	76,055
航空機	-	-	-	-	-	-	0	0
建設仮勘定	5,993,025	6,092,101	229,945	146,927	2,317,133	2,862,813	1,340,503	18,982,447
インフラ資産	2,582,291,098	2,402,329	5,416,726	-	-	23,958,994	27,756,284	2,641,825,432
土地	1,419,464,712	1,023,139	5,134,249	-	-	-	1,242,907	1,426,865,006
建物	16,096,316	1,379,190	282,478	-	-	-	13,541,531	31,299,515
工作物	972,336,290	-	-	-	-	23,958,994	1,033,553	997,328,837
建設仮勘定	174,393,780	-	-	-	-	-	11,938,292	186,332,072
物品	696,735	19,337,753	810,144	443,513	2,290,272	490,977	218,510	24,287,904
合計	3,239,757,669	594,043,587	58,687,564	61,755,914	206,975,444	117,392,994	180,502,595	4,459,115,766

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (C)=(A)×(B)	取得単価 (D)	取得原価 (E)=(A)×(D)	評価差額 (F)=(C)-(E)	(参考)財産に関する 調書記載額
中部日本放送(株)	544,500	534	290,763	50	27,225	263,538	27,225
合計			290,763		27,225	263,538	27,225

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	出資割合(%) (B)	純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	投資損失引当金 計上額 (E)	評価損 (F)	貸借対照表価額 (G)=(A)-(F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)豊川水源基金	316,250	38.9	6,953,551	2,708,369	-	-	316,250	316,250
(公財)矢作川水源基金	260,000	29.1	972,422	283,195	-	-	260,000	260,000
上飯田連絡線(株)	4,822,200	34.4	16,909,759	5,812,696	-	-	4,822,200	4,822,200
愛知高速交通(株)	255,781	54.3	2,324,244	1,262,639	-	-	255,781	18,710,550
中部国際空港連絡鉄道(株)	2,873,200	32.7	7,741,922	2,527,738	-	-	2,873,200	2,873,200
愛知環状鉄道(株)	3,820,500	40.3	8,156,025	3,288,560	-	-	3,820,500	3,820,500
衣浦臨海鉄道(株)	584,421	39.3	1,532,069	601,608	-	-	584,421	1,480,000
(公財)愛知県国際交流協会	280,045	89.0	317,907	282,993	-	-	280,045	280,045
(公財)愛知県国際交流協会日本語学習支援基金	125,000	26.9	60,417	16,264	-	108,736	16,264	125,000
名古屋空港ビルディング(株)	63,000	30.0	13,174,377	3,952,313	-	-	63,000	63,000
名古屋テレビ塔(株)	5,121	25.0	103,880	25,970	-	-	5,121	20,000
(公財)愛知県文化振興事業団	2,000,000	99.5	2,091,065	2,081,289	-	-	2,000,000	2,000,000
(公財)あいち男女共同参画財団	100,000	100.0	101,200	101,200	-	-	100,000	100,000
愛知県公立大学法人	25,960,919	100.0	19,909,671	19,909,671	-	-	25,960,919	25,960,919
(公財)愛知臨海環境整備センター	60,000	27.4	14,782,428	4,045,362	-	-	60,000	60,000

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	出資割合(%) (B)	純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	投資損失引当金 計上額 (E)	評価損 (F)	貸借対照表価額 (G)=(A)-(F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)愛知公園協会	10,000	100.0	92,389	92,389	-	-	10,000	10,000
(公財)愛知県健康づくり振興事業団	300,000	79.1	879,130	694,965	-	-	300,000	300,000
(公財)長寿科学振興財団	2,100,000	47.1	5,130,838	2,415,680	-	-	2,100,000	2,100,000
(公財)愛知県生活衛生営業指導センター	10,000	45.5	24,431	11,105	-	-	10,000	10,000
(公財)あいち産業振興機構	12,305	100.0	591,418	591,418	-	-	12,305	12,305
(公財)一宮地場産業ファッションデザインセンター	7,000	35.0	518,838	181,593	-	-	7,000	7,000
(公財)科学技術交流財団	4,000,000	66.5	6,733,623	4,474,540	-	-	4,000,000	4,000,000
(公財)愛知県農業振興基金	4,500,000	74.8	5,861,327	4,381,900	-	-	4,500,000	4,500,000
愛知県農業信用基金協会	685,150	43.4	4,353,645	1,889,861	-	-	685,150	685,150
名古屋競馬(株)	114,998	27.8	52,860,773	14,683,505	-	-	114,998	114,998
(株)東三河食肉流通センター	1,904,300	39.4	2,852,871	1,122,788	781,512	-	1,904,300	1,904,300
(公財)愛知・豊川用水振興協会	20,000	29.4	350,693	103,145	-	-	20,000	20,000
(公財)愛知県林業振興基金	2,446,409	90.0	2,852,560	2,567,304	-	-	2,446,409	2,446,409
(公財)愛知県水産業振興基金	6,879,700	94.8	11,694,066	11,081,878	-	-	6,879,700	6,879,700
愛知県土地開発公社	100,000	100.0	587,788	587,788	-	-	100,000	100,000
名古屋高速道路公社	160,001,500	50.0	320,003,000	160,001,500	-	-	160,001,500	160,001,500
愛知県道路公社	73,530,525	99.9	73,579,525	73,530,525	-	-	73,530,525	73,530,525
名古屋埠頭(株)	20,000	33.3	2,215,784	738,595	-	-	20,000	20,000
(公財)愛知水と緑の公社	23,187	10.4	358,180	37,260	-	-	23,187	23,187
都市緑化基金(公財)愛知県都市整備協会	808,258						808,258	808,258
(一財)桃花台センター	40,000	30.5	1,046,386	319,507	-	-	40,000	40,000
愛知県住宅供給公社	32,500	100.0	3,521,528	3,521,528	-	-	32,500	32,500
(公財)愛知県教育・スポーツ振興財団	30,000	29.3	1,060,055	310,260	-	-	30,000	30,000
(公財)愛知県スポーツ協会	70,000	52.8	270,131	142,538	-	-	70,000	70,000
(公財)愛知県暴力追放運動推進センター	1,000,000	66.7	1,577,288	1,051,525	-	-	1,000,000	1,000,000
(公財)愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会	17,780	44.5	1,895,262	842,444	-	-	17,780	17,780
合計	300,190,048			332,275,411	781,512	108,736	300,081,313	319,555,276

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	出資割合(%) (B)	純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	評価損 (E)	貸借対照表価額 (F)=(A)-(E)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)ZIP-FM	24,000	2.2	3,053,967	65,688	-	24,000	24,000
テレビ愛知(株)	30,000	3.0	12,899,930	386,998	-	30,000	30,000
東海テレビ放送(株)	75,000	7.5	72,423,898	5,431,792	-	75,000	75,000
(公財)都道府県センター	952,000	2.7	70,616,481	1,941,403	-	952,000	952,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	50,000	1.0	4,938,512	50,363	-	50,000	50,000
(一財)地域社会ライフプラン協会	28,000	1.5	1,885,252	28,426	-	28,000	28,000
(株)日本宝くじシステム	2,000	1.5	219,940	3,283	-	2,000	2,000
地方公共団体金融機構	283,000	1.7	393,946,000	6,715,258	-	283,000	283,000
(一財)地域総合整備財団	150,000	1.4	11,213,043	157,088	-	150,000	150,000
(一財)地域活性化センター	5,000	0.2	4,404,401	8,020	-	5,000	5,000
(公財)木曾三川水源地域対策基金	37,750	12.5	364,310	45,667	-	37,750	37,750
(一財)造水促進センター	1,163	0.2	414,499	733	-	1,163	2,500
伊勢湾フェリー(株)	61	7.0	812,796	57,179	-	61	61
名古屋臨海高速鉄道(株)	361,910	12.6	4,528,292	572,183	-	361,910	6,108,100
(公財)交通エコロジー・モビリティ財団	1,000	0.0	29,828,905	2,295	-	1,000	1,000
中部国際空港(株)	4,912,550	5.9	73,922,618	4,340,352	-	4,912,550	4,912,550
地方公共団体情報システム機構	2,000	1.5	11,790,265	175,974	-	2,000	2,000
(一財)名古屋大学出版会	5,000	4.2	575,507	23,979	-	5,000	5,000
(公財)地震予知総合研究振興会	3,000	1.0	1,066,858	11,130	-	3,000	3,000
被災者生活再建支援基金(公財)都道府県センター	9,192,299					9,192,299	9,192,299
(一財)救急振興財団	77,000	3.9	21,328,247	821,138	-	77,000	77,000
(一財)消防試験研究センター	1,000	0.8	4,117,292	32,041	-	1,000	1,000
(一財)愛知県消防設備安全協会	3,000	4.8	189,549	9,104	-	3,000	3,000
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	125,000	2.6	4,842,266	125,207	-	125,000	125,000
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金(独)環境再生保全機構	1,553,975					1,553,975	1,553,975
(一財)休暇村協会	20,000	4.1	13,291,576	542,513	-	20,000	20,000
(公財)東洋医学研究財団	20,000	11.8	175,120	20,602	-	20,000	20,000
(株)サイエンス・クリエイト	64,936	12.9	786,554	101,524	-	64,936	200,000

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	出資割合(%) (B)	純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	評価損 (E)	貸借対照表価額 (F)=(A)-(E)	(参考)財産に関する 調書記載額
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000	0.8	765,457	5,871	-	6,000	6,000
(株)国際デザインセンター	4,005,000	33.0	6,224,458	2,052,273	-	4,005,000	4,005,000
(一財)ファインセラミックスセンター	500,000	7.6	8,506,714	644,448	-	500,000	500,000
(一財)東海産業技術振興財団	60,000	5.7	790,099	45,155	-	60,000	60,000
(公財)名古屋産業科学研究所	150,000	19.8	1,441,928	286,002	-	150,000	150,000
名古屋中小企業投資育成(株)	443,520	11.2	50,404,393	5,658,438	-	443,520	443,520
愛知県信用保証協会	3,563,723	3.2	161,202,383	5,176,196	-	3,563,723	3,563,723
(公財)名古屋観光コンベンションビューロー	250,000	23.7	1,370,279	324,711	-	250,000	250,000
(公社)愛知県園芸振興基金協会	60,000					60,000	60,000
(一社)日本養鶏協会	20,000					20,000	20,000
(公社)日本食肉格付協会	6,500					6,500	6,500
(公社)愛知県畜産協会	175,000					175,000	175,000
(一社)愛知県養豚協会	7,500					7,500	7,500
(一社)家畜改良事業団	9,400					9,400	9,400
(独)農林漁業信用基金	77,100	0.0	231,083,604	93,898	-	77,100	77,100
(公社)木曾三川水源造成公社	295,282	37.3	16,986,319	6,343,981	-	295,282	295,282
全国漁業信用基金協会	97,700	0.2	65,143,697	137,110	-	97,700	97,700
(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構	4,200	1.0	976,063	10,246	-	4,200	4,200
(一財)建築コスト管理システム研究所	1,000	0.3	2,999,104	8,979	-	1,000	1,000
名古屋西部ソイルリサイクル(株)	20,000	10.0	1,529,852	152,985	-	20,000	20,000
(一財)建設業情報管理センター	21,680	2.7	4,678,053	126,775	-	21,680	21,680
(一財)不動産適正取引推進機構	5,000	0.7	2,129,618	15,212	-	5,000	5,000
(公財)河川財団	30,000	11.1	30,518,330	3,390,926	-	30,000	30,000
(公財)リバーフロント研究所	5,000	0.9	1,460,222	13,463	-	5,000	5,000
(一財)ダム技術センター	2,600	6.5	1,223,687	79,540	-	2,600	2,600
(一財)河川情報センター	10,000	1.9	3,700,314	71,160	-	10,000	10,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	5,000	0.8	1,778,333	14,135	-	5,000	5,000

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	出資割合(%) (B)	純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	評価損 (E)	貸借対照表価額 (F)=(A)-(E)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)総合開発機構	200,000	8.0	6,246,911	499,753	-	200,000	200,000
(一財)沿岸技術研究センター	1,000	0.2	1,535,045	2,558	-	1,000	1,000
(一財)みなと総合研究財団	2,000	0.4	1,545,611	5,616	-	2,000	2,000
(一財)港湾空港総合技術センター	3,000	0.6	5,158,175	33,080	-	3,000	3,000
(公財)区画整理促進機構	10,000	0.3	2,635,955	7,506	-	10,000	10,000
(一財)公園財団	6,000	0.6	2,483,764	14,668	-	6,000	6,000
(一財)愛知県建築住宅センター	5,000	20.8	877,347	182,781	-	5,000	5,000
高蔵寺ニュータウンセンター開発(株)	120,000	10.0	4,854,149	485,415	-	120,000	120,000
(一財)高齢者住宅財団	15,000	5.9	1,242,223	72,758	-	15,000	15,000
(一財)都市農地活用支援センター	80,000	4.8	1,794,597	85,457	-	80,000	80,000
(独)都市再生機構	90,000	0.0	1,346,757,308	112,671	-	90,000	90,000
STATION Ai Central Japan 1号投資事業有限責任組合	200,000	38.8	483,366	187,442	-	200,000	200,000
合計	28,543,848			48,011,149	-	28,543,848	34,426,440

他会計(公営企業会計)に対するもの

(単位:千円)

出資先名	取得原価 (A)	出資割合(%) (B)	純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	投資損失引当金 計上額 (E)	評価損 (F)	貸借対照表価額 (G)=(A)-(F)
県立病院事業会計	528,009	100.0	1,828,299	1,828,299	-	-	528,009
水道事業会計	175,661,976	100.0	297,167,768	297,167,768	-	-	175,661,976
工業用水道事業会計	81,861,826	100.0	135,319,036	135,319,036	-	-	81,861,826
用地造成事業会計	4,887,635	100.0	88,409,291	88,409,291	-	-	4,887,635
流域下水道事業会計	6,024,170	100.0	94,699,153	94,699,153	-	-	6,024,170
合計	268,963,616			617,423,548	-	-	268,963,616

## ④基金の明細

(単位:千円)

名 称	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表価額)	(参考)財産に関する 調書記載額
【流動資産】	326,382,945	-	-	-	326,382,945	
財政調整基金	182,462,345	-	-	-	182,462,345	145,462,345
減債基金	143,920,600	-	-	-	143,920,600	
【固定資産】	208,707,211	715,687,990	-	11,638,946	936,034,148	
減債基金	118,851,938	711,487,990	-	-	830,339,928	1,010,578,208
特定目的基金	88,827,672	4,200,000	-	249,075	93,276,747	112,907,904
国際交流事業推進基金	1,280,676	-	-	-	1,280,676	1,379,243
防災ボランティア活動基金	3,951	-	-	-	3,951	3,951
災害救助基金	2,109,373	3,800,000	-	(備蓄物資) 249,075	6,158,448	6,161,454
文化振興基金	7,313,270	-	-	-	7,313,270	8,389,133
環境保全基金	541,906	-	-	-	541,906	641,067
産業廃棄物適正処理基金	1,577,083	-	-	-	1,577,083	1,955,181
地域福祉基金	5,840,828	-	-	-	5,840,828	6,896,828
子どもが輝く未来基金	97,110	-	-	-	97,110	72,135
障害者福祉減税基金	930,176	-	-	-	930,176	1,231,003
介護保険財政安定化基金	5,478,814	-	-	-	5,478,814	5,478,814
子育て支援対策基金	5,712,094	-	-	-	5,712,094	6,371,726
地域医療介護総合確保基金	18,143,536	-	-	-	18,143,536	28,147,171
あいち医療応援基金	1,000	-	-	-	1,000	62,420
後期高齢者医療財政安定化基金	2,050,522	-	-	-	2,050,522	2,050,522
産業空洞化対策減税基金	12,865,779	-	-	-	12,865,779	15,971,205
新型コロナウイルス感染症対策中小企業金融支援基金	69,836	-	-	-	69,836	112,475
科学技術振興基金	2,369,376	-	-	-	2,369,376	2,437,697
展示会産業振興基金	666,626	-	-	-	666,626	693,932
農地中間管理事業等推進基金	565,281	-	-	-	565,281	668,633
中山間ふるさと・水と土保全基金	211,661	400,000	-	-	611,661	626,096

(単位:千円)

名 称	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表価額)	(参考)財産に関する 調書記載額
森林整備地域活動支援基金	28,692	-	-	-	28,692	29,910
森林環境譲与税基金	72,422	-	-	-	72,422	264,354
あいち森と緑づくり基金	526,371	-	-	-	526,371	2,891,665
愛知県名古屋飛行場等見学者受入拠点施設展示物整備基金	82	-	-	-	82	82
アジア・アジアパラ競技大会基金	20,371,206	-	-	-	20,371,206	20,371,206
定額運用基金	1,027,601	-	-	11,389,871	12,417,472	12,417,472
美術品等取得基金	1,027,601	-	-	(美術品等)11,389,871	12,417,472	12,417,472
合計	535,090,156	715,687,990	-	11,638,946	1,262,417,093	

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	短期貸付金		長期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
他会計					
公営企業会計					
県立病院事業貸付金	-	-	3,300,000	-	3,300,000
水道事業貸付金	957,350	-	12,144,568	-	13,101,918
工業用水道事業貸付金	16,690	-	24,746,227	-	24,762,917
流域下水道事業貸付金	25,137	-	90,650	-	115,787
他会計貸付金小計	999,177	-	40,281,444	-	41,280,621
法人等					
第三セクター等					
愛知臨海環境整備センター貸付金	177,778	-	711,111	-	888,889
木曽三川水源造成公社貸付金	25,229	-	7,151,622	-	7,176,851
名古屋高速道路公社貸付金	4,175,826	-	19,133,758	-	23,309,584
中部国際空港株式会社貸付金	785,782	-	13,967,296	-	14,753,078
上飯田連絡線整備事業費貸付金	149,700	-	2,395,900	-	2,545,600
中部国際空港連絡鉄道株式会社費貸付金	755,930	-	5,491,410	-	6,247,340
伊勢湾フェリー株式会社貸付金	9,800	-	58,800	-	68,600
その他の団体等					
市町村振興資金貸付金	135,355	-	758,057	-	893,412
山間市町村振興資金貸付金	4,695	-	113,505	-	118,200
私立高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金貸付金	35,784	35,405	14,952	14,794	50,736
私立学校奨学資金等貸付金	255	-	66	-	321
民間社会福祉施設振興資金貸付金	78,320	-	436,040	-	514,360
介護福祉士等修学資金貸付金	420	232	763	422	1,183
愛知県三河青い鳥医療療育センター運転資金貸付金	-	-	153,144	-	153,144

相手先名または種別	短期貸付金		長期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
看護職員修学資金貸付金	63,137	31,720	120,788	60,684	183,925
地域医療確保修学資金貸付金	-	-	2,536,500	2,405,363	2,536,500
へき地医療確保看護修学資金貸付金	4,200	3,389	23,000	18,561	27,200
民間病院経営維持資金貸付金	32,784	-	967,216	-	1,000,000
土地区画整理事業貸付金	10,000	-	190,000	-	200,000
公立高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金貸付金	-	-	-	-	-
地域改善対策奨学資金貸付金	15,357	313	12,598	257	27,955
高等学校等奨学金貸付金	807,180	484	4,534,752	2,721	5,341,932
母子福祉資金貸付金	38,380	-	239,799	-	278,180
寡婦福祉資金貸付金	859	-	2,339	-	3,198
父子福祉資金貸付金	583	-	5,544	-	6,127
設備資金貸付金	1,485	-	1,485	-	2,970
中小企業設備貸与資金貸付金	-	-	-	-	-
共同公害防止等資金貸付金	19,112	-	2,442	-	21,554
構造改善等高度化(特定)資金貸付金	76,606	-	-	-	76,606
特別広域高度化(一般)資金貸付金	4,156	-	28,032	-	32,188
商店街整備等支援資金貸付金	1,078,046	-	6,075	-	1,084,121
共同施設(特定中小企業団体)資金貸付金(構造改造高度化)	55,771	-	446,722	-	502,493
地域中小企業応援ファンド貸付金	-	-	4,300,000	-	4,300,000
中小企業設備貸与事業資金貸付金	617,307	-	1,792,646	-	2,409,953
就農支援資金貸付金	73,875	-	81,129	-	155,004
沿岸漁業改善資金貸付金	17,746	-	29,524	-	47,270
林業・木材産業改善資金貸付金	6,331	-	18,446	-	24,777
法人等貸付金小計	9,257,790	71,544	65,725,461	2,502,801	74,983,251
合計	10,256,967	71,544	106,006,905	2,502,801	116,263,872

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税未収金	6,330,186	3,185,623
貸付金	3,641,101	
負担金	311,329	
使用料・手数料	790,547	
諸収入	555,965	
合計	11,629,128	3,185,623

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税未収金	5,494,674	1,255,428
貸付金	165,687	
負担金	49,897	
使用料・手数料	245,640	
諸収入	112,521	
合計	6,068,419	1,255,428

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち一年以内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち		その他
								共同発行債	住民公募債	
【通常分】	2,482,906,236	189,639,952	118,605,114	8,572,873	681,241,509	249,782,843	1,412,078,039	173,899,000	0	12,625,858
一般公共事業	890,357,307	53,378,962	36,841,780	0	258,277,256	91,910,104	500,107,967	46,922,000	0	3,220,200
公営住宅建設	47,784,795	4,636,107	9,869,749	1,878,964	33,904,582	2,131,500	0	0	0	0
災害復旧	1,365,952	162,707	1,350,102	0	7,225	5,625	3,000	0	0	0
教育・福祉施設	94,361,491	5,036,382	23,497,460	0	29,970,499	7,524,332	33,369,200	6,180,000	0	0
一般単独事業	1,307,574,067	112,948,237	2,457,542	907,466	323,795,185	131,666,537	847,907,070	117,048,000	0	840,267
その他	141,462,624	13,477,557	44,588,481	5,786,443	35,286,762	16,544,745	30,690,802	3,749,000	0	8,565,391
【特別分】	3,057,274,709	139,737,278	186,593,819	218,283,358	196,792,521	109,405,651	2,346,199,360	256,101,000	0	0
臨時財政対策債	2,388,090,215	113,351,026	186,593,819	173,083,358	89,110,703	44,682,975	1,894,619,360	182,083,000	0	0
減税補てん債	93,861,426	3,686,511	0	0	10,027,776	6,428,650	77,405,000	10,589,000	0	0
減収補てん債	455,749,860	14,157,288	0	45,200,000	67,208,381	45,180,479	298,161,000	55,106,000	0	0
退職手当債	22,046,289	1,643,083	0	0	7,650,242	5,988,047	8,408,000	3,312,000	0	0
その他	97,526,919	6,899,370	0	0	22,795,419	7,125,500	67,606,000	5,011,000	0	0
合計	5,540,180,945	329,377,230	305,198,933	226,856,231	878,034,030	359,188,494	3,758,277,399	430,000,000	0	12,625,858

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

種類		地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
建設債	事業用資産等財源充当債	458,019,287	423,599,505	22,139,618	11,646,164	634,000	-	-	-	0.5
	インフラ資産財源充当債	1,181,407,571	966,464,977	89,956,421	113,561,173	11,425,000	-	-	-	0.7
	その他財源充当債	843,479,378	686,971,804	89,434,062	57,242,782	8,663,374	601,799	166,949	398,607	0.7
	小計	2,482,906,236	2,077,036,286	201,530,101	182,450,120	20,722,374	601,799	166,949	398,607	0.7
特別債	3,057,274,709	2,748,944,540	153,881,761	154,448,408	-	-	-	-	0.5	
合計	5,540,180,945	4,825,980,826	355,411,863	336,898,528	20,722,374	601,799	166,949	398,607	0.6	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,540,180,945	545,298,108	505,599,788	465,833,367	521,999,147	555,590,773	2,003,770,307	426,519,923	352,487,411	163,082,121

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	6,805,736	1,372,356	1,162,696	-	7,015,396
投資損失引当金	785,368	-	-	3,856	781,512
賞与等引当金	41,185,795	41,892,634	41,185,795	-	41,892,634
退職手当引当金	377,455,330	34,266,057	40,885,291	-	370,836,096
損失補償等引当金	17,967,769	-	648,696	3,059,302	14,259,771
合計	444,199,998	77,531,048	83,882,478	3,063,158	434,785,410

2. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	1,294,546,340
		地方消費税清算金	367,438,066
		地方譲与税	147,286,831
		地方特例交付金	5,705,037
		地方交付税	133,113,266
		交通安全対策特別交付金	1,681,845
		分担金及び負担金	8,261,614
		寄附金	264,657
		利子割精算金	-
		小計	1,958,297,656
	国県等補助金	国庫支出金	562,704,559
		国庫支出金(災害復旧費)	377,619
		小計	563,082,178
合計		合計	2,521,379,834
特別会計	国県等補助金	国庫支出金	612,114
		国庫支出金(災害復旧費)	10,027
		小計	622,142
	合計		合計

### 3. 資金収支計算書の内容に関する明細

#### (1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	76,026,345
合計	76,026,345

## 貸借対照表(参考)

(2023年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	8,018,063	固定負債	5,641,945
有形固定資産	6,365,350	地方債	5,210,804
事業用資産	1,793,002	長期未払金	46,045
土地	1,221,691	退職手当引当金	370,836
立木竹	14,791	損失補償等引当金	14,260
建物	1,595,835	流動負債	403,401
建物減価償却累計額	△ 1,124,917	1年内償還予定地方債	329,377
工作物	184,404	未払金	9,154
工作物減価償却累計額	△ 118,123	前受金	547
船舶	2,419	賞与等引当金	41,893
船舶減価償却累計額	△ 2,155	預り金	22,430
浮標等	230		
浮標等減価償却累計額	△ 154	負債合計	6,045,346
航空機	2,075	<b>【純資産の部】</b>	
航空機減価償却累計額	△ 2,075	固定資産等形成分	8,354,632
建設仮勘定	18,982	余剰分(不足分)	△ 5,942,069
インフラ資産	2,641,825		
土地	1,426,865		
建物	57,653		
建物減価償却累計額	△ 26,353		
工作物	3,861,189		
工作物減価償却累計額	△ 2,863,860		
注  建設仮勘定	186,332		
<b>所有外管理資産</b>	<b>1,906,234</b>		
物品	48,644		
物品減価償却累計額	△ 24,356		
無形固定資産	3,754		
ソフトウェア	3,310		
その他	443		
投資その他の資産	1,648,960		
投資及び出資金	597,880		
有価証券	25,013		
出資金	572,866		
投資損失引当金	△ 782		
長期延滞債権	11,629		
長期貸付金	106,007		
基金	936,034		
減債基金	830,340		
その他	105,694		
その他	3,880		
徴収不能引当金	△ 5,688		
流動資産	439,845		
現金預金	98,456		
未収金	6,068		
短期貸付金	10,257		
基金	326,383		
財政調整基金	182,462		
減債基金	143,921		
その他	7		
徴収不能引当金	△ 1,327		
資産合計	8,457,908	純資産合計	2,412,563
		負債及び純資産合計	8,457,908

注 資産の部の「所有外管理資産」には、取得から維持管理までを県が行っている国有資産を計上しています。

## 行政コスト計算書(参考)

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>経常費用</b>	<b>2,486,993</b>
業務費用	995,637
人件費	600,324
職員給与費	507,645
賞与等引当金繰入額	41,893
退職手当引当金繰入額	34,266
その他	16,521
物件費等	337,616
物件費	165,556
維持補修費	30,213
減価償却費	141,847
その他の業務費用	57,697
支払利息	34,063
徴収不能引当金繰入額	1,372
その他	22,261
移転費用	1,491,356
補助金等	1,383,879
社会保障給付	22,642
他会計への繰出金	51,080
その他	33,755
<b>経常収益</b>	<b>95,022</b>
使用料及び手数料	47,349
その他	47,673
<b>純経常行政コスト</b>	<b>2,391,971</b>
<b>臨時損失</b>	<b>3,740</b>
災害復旧事業費	575
資産除売却損	3,057
その他	109
<b>臨時利益</b>	<b>2,569</b>
資産売却益	1,564
その他	1,005
<b>純行政コスト</b>	<b>2,393,142</b>

## 純資産変動計算書(参考)

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	376,634	6,432,736	△ 6,056,102
純行政コスト(△)	△ 2,393,142		△ 2,393,142
財源	2,522,002		2,522,002
税収等	1,958,298		1,958,298
国県等補助金	563,704		563,704
本年度差額	128,860		128,860
固定資産の変動(内部変動)		14,827	△ 14,827
有形固定資産等の増加		151,607	△ 151,607
有形固定資産等の減少		△ 147,819	147,819
貸付金・基金等の増加		437,467	△ 437,467
貸付金・基金等の減少		△ 426,427	426,427
資産評価差額	1,273	1,273	
無償所管換等	2,110	2,110	
過年度分の所有外管理資産の計上	1,904,074	1,904,074	
その他	△ 389	△ 389	-
本年度純資産変動額	2,035,928	1,921,896	114,033
本年度末純資産残高	2,412,563	8,354,632	△ 5,942,069

## 資金収支計算書(参考)

自 2022年 4月 1日  
至 2023年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,350,890
業務費用支出	858,886
人件費支出	606,237
物件費等支出	195,330
支払利息支出	34,063
その他の支出	23,256
移転費用支出	1,492,004
補助金等支出	1,383,879
社会保障給付支出	22,642
他会計への繰出支出	51,080
その他の支出	34,404
業務収入	2,550,088
税込等収入	1,958,742
国県等補助金収入	499,540
使用料及び手数料収入	47,331
その他の収入	44,474
臨時支出	575
災害復旧事業費支出	575
臨時収入	388
業務活動収支	199,011
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	584,254
公共施設等整備支出	151,673
基金積立金支出	243,845
投資及び出資金支出	5,500
貸付金支出	183,225
その他の支出	10
投資活動収入	489,449
国県等補助金収入	63,776
基金取崩収入	230,414
貸付金元金回収収入	190,442
資産売却収入	4,502
その他の収入	315
投資活動収支	△ 94,805
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	542,700
地方債償還支出	534,972
その他の支出	7,729
財務活動収入	430,725
地方債発行収入	430,725
財務活動収支	△ 111,976
本年度資金収支額	△ 7,770
前年度末資金残高	83,796
本年度末資金残高	76,026
前年度末歳計外現金残高	22,413
本年度歳計外現金増減額	17
本年度末歳計外現金残高	22,430
本年度末現金預金残高	98,456

2022年度 総務省の統一的な基準による財務書類

愛知県会計局管理課

名古屋市中区三の丸三丁目1番2号 〒460-8501

電話 (052) 954-6643 (ダイヤルイン)